

第15章 トランプ現象の震源： 反グローバリズム？／文化戦争／宗教復興

藤本 龍児

はじめに

トランプ現象の震源は、「ドナルド・トランプ」ではない。まず、このことを確認しておくのは案外重要なことだと思われる。もちろんトランプ本人の言動は、各方面に波紋を広げるだろうし、世界中に波乱を起こすに違いない。しかし、トランプを大統領にまで押し上げた潮流は、世界的な地殻変動によって引き起こされている。よく言われるように、欧州連合（EU）からのイギリスの離脱、つまりブレグジットは、トランプ現象と同様の潮流によって引き起こされた。しかもブレグジットのような動きは、今後さらにフランスやドイツ、オランダなどにも広がる兆候をみせている。トランプ現象と呼ばれているものは、アメリカだけでなくヨーロッパにも起こっているものであり、広範囲にわたる地殻変動によるものと考えなければならないだろう。

そしてトランプ現象は、「トランプを押し上げた潮流」と「トランプの巻き起こす波乱」から成っている。さしあたり、この二つは分けて考えなければならない。「トランプの巻き起こす波乱」が重要なのは確かであるが、その一つひとつについて論じる能力は筆者にはない。本稿が論じるのは、トランプ現象のうち「トランプを押し上げた潮流」についてであり、それを引き起こした地殻変動についてである。

2016年の選挙では、トランプが暴言を繰り返したにもかかわらず、支持者が増え、その拡大の規模は予想を超えた。その原因については様々な分析がなされている。ただ、その根本原因を探ろうとすれば、トランプ現象の震源について考えなければならないだろう。もちろん、水面下の深いところで起こっている地殻変動は見えにくい。水面上の波乱が大きければなおさらである。これまでのところ、その震源の一つは「反グローバリズム」であるとされ、もっぱら下層中産階級の経済的貧困や格差の問題として説明されている。たしかに、それが主な原因であることは間違いないだろう。

ただしトランプ現象が、そのままグローバリズムを否定するものだと考えられない。一部の大口投資家も、選挙中からトランプを支持していたし、政権成立後には、財務長官や国家経済会議委員長、商務長官などのポストに就き、実権を握った。この動向は、金融グローバリズムの行き詰まりに逸早く気づいたグローバリストが、その修正に乗り出したものだと見ることもできる。それは、市場主義的なグローバリズムから、財政支出などを利用する国家主義的なグローバリズムへ比重を移しただけで、必ずしも反グローバリズムとは言えない。

では、トランプ現象とグローバリズムの関係はどのように考えればよいのか。これまでのグローバリズムに反対するという意味で、反グローバリズムが震源になっていることは間違いない。しかし、一口に反グローバリズムと言っても、経済的次元とそれ以外の政治的、社会的、文化的次元は分けて考えなければならないだろう。経済的次元だけに注目すれば、下層中産階級にしる、一部のグローバリストにしる、経済的利益を追求しているに過ぎない、ということになる。かりにグローバリズムが経済的利益を生むならば、それを別の形

で推進することもありうる。しかし、両者はともに「アメリカ第一主義」を掲げている。それは必ずしも、経済的利益のみを目指すものだとは考えられない。少なくとも下層中産階級を中心としたトランプ支持者は、経済的利益以外のことまで求めていると思われる。

たとえば、2016年の選挙では「ポリティカル・コレクトネス (Political Correctness : PC)」が大きな問題になった。トランプの暴言は、この「政治的正しさ」に叛逆するものである。トランプは、暴言を繰り返した「にもかかわらず」ではなく、繰り返した「ゆえに」予想以上に支持が拡大したところがあるのではないかと気が付かれ始めた。あとで見るように、これは経済問題ではなく、また政治問題というよりも、文化における対立、つまり「文化戦争」の表れにほかならない。トランプ現象には、そうした次元もあるのである。

では、トランプ現象と文化戦争は、どのように関わっているのか。本稿は、「アメリカにおけるトランプ現象」を2016年の大統領選を通して、とくに文化的次元に焦点をあて、社会思想の観点から考察しようとするものである。ただ、トランプ現象は世界的な地殻変動によって起きていると考え、最後により広い範囲からの考察も加える。「トランプを押し上げた潮流」を論じることで、トランプ現象の震源を大まかにでも把握することが目的である。トランプ現象という波乱のなかで、進路を選択する際の指針の一つになればと思う。

1. 反グローバリズムと「保護」：文化戦争の所在

1-1 就任演説における「保護」の強調

「トランプを押し上げた潮流」は、およそ就任演説に表れていたと言えよう。そこでトランプは、「保護する (protect)」という言葉を繰り返した。現代のアメリカの、それも共和党の大統領が、保護を強調することだけでも特異なことと言わねばならない。しかも、「保護こそが偉大な繁栄と力に繋がる」と説いたのである。

この保護には、いくつかの意味があった。一つは、「グローバル資本主義からの保護」ということである。グローバル化によって多くの工場が移転し、賃金は低下し、雇用は奪われ、あぐく産業は衰退した。ゆえに、アメリカの商品と雇用を保護しなければならない。もう一つは、「テロリズムからの保護」ということである。グローバル化によって活発化したヒトの移動は、不法移民だけでなくテロリストをも呼びこみ、平穏で安全な社会を壊してしまった。ゆえに、入国を管理し、必要な地域には壁を造って国境を保護しなければならない。それら二つの保護は、総じて「グローバル化からの保護」というようにまとめられるだろう。

もちろん、そうした方針は、保護主義や排外主義だとして、すぐさま批判される。もはやグローバル化は避けられない。自由貿易は、世界の潮流だ。それに逆流すれば、アメリカは、自ら自分の首を締めることになる。オバマ政権下で、アメリカの株価は上向いていたし、失業率は半減した。関税のようなものを高くすれば、輸入品の価格は上がり、貧困層を苦しめることになる。国を本当に豊かにしたければ、冷静に経済的な事実をふまえ、包括的かつ長期的な視野をもたなければならない、と。

こうした批判はしかし、トランプやその支持者には届かない。同様な説明は1980年代から聞かされてきた。各国が得意分野に力をそそぎ「win-win」の関係を生むことで、世界が豊かになる。しばらくは一部のグローバル企業やグローバル・エリートに富が集中するかもしれないが、やがてグローバル化の恩恵は中間層や下層にまで滴り落ちてくるだろう、と。ところが、いまだにその恩恵は広くいきわたっていない。それどころか、ごく一部の

上層に集中している。2008年のリーマン・ショック以降、下層中産階級はグローバル化に、ほとんど悪夢しか抱けなくなった。自分たちは、共和党であれ民主党であれ、そのエスタブリッシュメントに騙され、裏切られ、忘れられてきた。いまさら識者が似たような経済理論を説き、メディアがファクトチェックをしても、もはや信じられない、ということである。

したがってトランプの強調した「保護」とは第三に、「エリート主義からの保護」を意味している。既成の政治家や知識人、メディアは、自分たちだけを保護して、労働者や中間層を保護しなかった。エスタブリッシュメントは、白人の労働者や中間層の価値を低く見積もり、「忘れた存在」にしてきた。ゆえに、エリートに独占された富を、一般国民に取り戻す、ということなのである。

このようにみえてくるとトランプ現象は、「グローバル化」や「グローバル・エリート」への反乱という意味で、経済的かつ政治的次元における反乱であると言えるだろう。思想的には、「グローバル化」によって誰もが豊かになるという「グローバリズム」への反乱ということになる。また、ここには「エリート vs. 大衆」という分裂が生じていることがわかる。

トランプは、そうしたことをまとめるようなかたちで次のように言う。「雇用を取り戻し、国境を取り戻し、富を取り戻し、そして、夢を取り戻す」と。グローバル化に介入し、雇用や国境、富を取り戻すというメッセージはわかりやすい。目指すべき国の在り方として「豊かで安全なアメリカ」というイメージをもつことができる。しかし、その先に語られている「夢」とは何のことだろうか。演説の流れからすれば、それは「アメリカの偉大さ」とともに回復される「アメリカン・ドリーム」ということになるだろう。しかし、この点についてはまとまったイメージをもつことが難しい。

なぜなら、偉大さや夢についても分断が生じているからである。トランプのようなやり方で得られる偉大さや夢など、他者を排除した独りよがりのものでしかない。そこには、世界から尊敬されるような価値がまったく含まれていない。そういう反トランプ派の受け取り方がある。それに対して、トランプ派は反発する。リベラルな価値観で描かれてきたアメリカの偉大さや夢など、一部の人びとを自己満足させるだけのまやかしにすぎない。そのような寛容ぶった価値観が、実際には、労働者や中間層の価値観をさげすみ、肩身を狭くさせ、夢を奪ってきたではないか、と。

ここには、アメリカはいかなる国であるべきか、どのような夢を描くべきか、という問いがある。アメリカのナショナル・アイデンティティや理念をめぐる問いと言ってもいいだろう。そこにも対立があり分断があるのである。実のところ、そうした対立こそが「文化戦争」にほかならない。文化戦争とは、宗教社会学者であるジェームズ・ハンターが1991年に書いた *Culture Wars: The Struggle to Define America* という本に由来している¹。その副題からも分かるように文化戦争とは、アメリカの定義をめぐる闘争なのである。アメリカが核とすべき価値とは何か。アメリカをアメリカたらしめているものとは何か。文化戦争とは、ナショナル・アイデンティティをめぐる、思想的な対立なのである²。

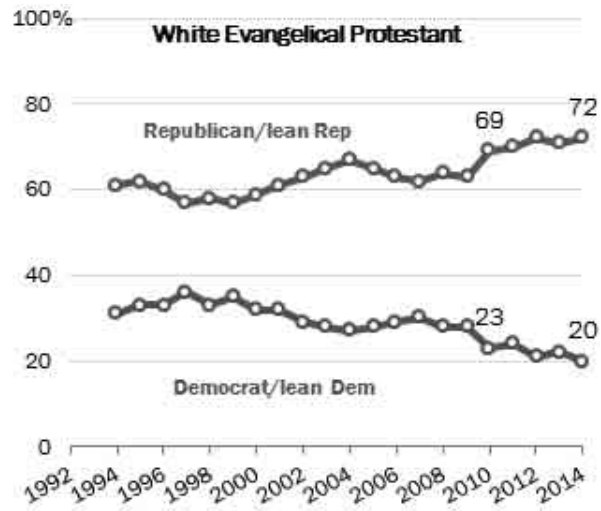
トランプ現象の一つとみなされていた「反ポリティカル・コレクトネス」も、文化戦争の表れにほかならない。反PCには、単なる感情的な反抗というだけにおさまらないものがある。文化戦争という大きな文脈をふまえなければ、反PCの潮流も、無教養で反知性的な人々のうっぷん晴らしとして片づけられるだろう。そしてそうなれば、さらに分断を

深くしてしまう。

では文化戦争は、2016年の大統領選挙にどのように作用したのだろうか。広い意味での文化戦争が作用したとすれば、これまで主要な争点となっていた中絶や同性愛も作用したのではないかと考えられる。

また、文化戦争の中心的な担い手となってきた宗教勢力も、一定の役割を果たしたのではないかと考えられる。福音派を中心とする宗教保守は、1980年代からの二大政党の在り方を大きく左右してきた³。少なくとも1990年代頃から、教会の礼拝によく出席する人は共和党に投票する傾向にあり、あまり出席しない人は民主党に投票する傾向にあった。「ゴッド・ギャップ (God Gap)」と呼ばれるものである⁴。白人福音派をはじめとする宗教保守は、ほとんどが共和党支持であった。その特徴は、今回の選挙では維持されたのか、それとも解消されたのか。トランプ現象を社会思想の観点から考えようとすれば、そうしたことを問わなければならないだろう。

図1 白人福音派の政党支持



[出典] Pew Research Center, 2015年

1-2 文化戦争の鎮静化？

2016年のアメリカ大統領選挙では、総得票数ではヒラリーが237万票ほど上回りながら、獲得した選挙人数はトランプが306人、クリントンが232人となり勝敗が決した。こうした結果にたいしては、さまざまなデータから分析が進められている。宗教的観点からすると、たとえば以下のような統計データが明らかになっている⁵。

白人福音派は、有権者のうち26%を占め、その80%がトランプに投票した。福音派が30%以上を占める15の州では、トランプは一つの州もおとしていない。このなかには、激戦州であったノースカロライナ(35%)も含まれる。他にも、トランプが勝利をおさめた激戦州では、白人福音派が次のような割合を占めていた。ブルーステートであったはずの州、つまりミシガンでは25%、ペンシルベニアでは19%。とくに規模の大きい州、つまりオハイオでは29%、フロリダでは24%。このフロリダでは、福音派のうち85%がトランプに投じたという調査もある⁶。これらの数値から、2016年の大統領選にたいする福音派の影響は小さくなかった、と推測できる。

ただし、そうした統計は、宗教的観点だけでなく、他の観点を合わせて総合的に分析しなければならない。しかもそれ以前に、福音派をはじめ宗教に関する統計では、調査によって規定が変わったり、調査項目が不十分だったり、そもそも数値には表れないものもある。ここでは、基本的な数値データを手がかりにしながらも、トランプ現象と宗教のかかわりを歴史的、思想的に捉え、社会思想の観点から考えていくことにしたい。

2016年大統領選挙の争点は何だったのか。図2にあるように全有権者のばあい、経済が

図2 2016年大統領選挙で重視する問題

	All voters	Protestant	White evangelical	White mainline	Catholic	Unaffiliated
	%	%	%	%	%	%
Economy	84	87	87	85	84	78
Terrorism	80	86	89	81	81	66
Foreign policy	75	76	78	72	72	73
Health care	74	74	70	69	78	70
Gun policy	72	75	77	67	69	64
Immigration	70	73	78	64	75	63
Social Security	67	70	70	58	69	57
Education	66	64	59	53	68	63
Supreme Court appointments	65	67	70	61	66	58
How racial/ethnic minorities are treated	63	60	51	52	54	70
Trade policy	57	61	62	50	56	53
Environment	52	48	34	45	53	55
Abortion	45	46	52	31	46	37
Treatment of gay, lesbian, transgender people	40	34	29	34	42	50

[出典] Pew Research Center, 2016 年

84%で、テロリズムが80%となっており、この二つが主な争点だったことがわかる。就任演説で「グローバル資本主義からの保護」や「テロリズムからの保護」を強調していたのは、こうした声を受けてのものだったと言えよう。この二つを重視するという点では、白人福音派も、経済が87%で、テロリズムが89%と変わらない。ただ、テロリズムについては、9ポイントの差があり、白人福音派がより重視していることがわかる。

では、文化戦争にまつわる争点はどうだろうか。全有権者のばあい、中絶が45%、LGBTが40%となっており、挙げられた項目のなかでは最も低い。しかも、白人福音派のばあいでも、中絶が52%で決して高いとは言えず、LGBTとなると29%となっており、際立って低いことがわかる。これらの数値を見る限り、2016年度の選挙に文化戦争が作用したとは言えないだろう。ゆえに識者も、あまり文化戦争が作用しているとは考えず、メディアもほとんど注目しなかった。

また宗教も、おもな争点だとは考えられなかった。トランプは、候補者のなかでも非常に世俗的なイメージが強い。大富豪で、金銭にたいする欲望を隠さない。むしろ、経済的成功を売りにしていると言える。しかも、二度の離婚歴をもち、二度目の結婚は、不倫から始まった。何より、以前は中絶に賛成していたし、実はLGBTの人たちを守るとも言ってきた。福音派をはじめとする宗教保守からすれば、とうてい期待できる候補ではない。

宗教的な指導者がトランプを批難することも少なくなかった。たとえば、ムスリムの入国禁止やメキシコ国境の壁にたいする発言は、多方面から批判された。トランプの所属する長老派の牧師は、自分たちの方針とは相容れないと突き放した。宗教保守から期待を集めているインディアナ州の知事は、「侮辱的で、憲法違反だ」と断じた。ローマ法王フランシスコは「架け橋ではなく、壁を造る者はキリスト教徒ではない」と牽制した。

トランプは、あらゆる方面で摩擦が生じることを厭わず、むしろ対立をあおってきた。とすれば、「世俗的トランプ」は、宗教勢力を相手としないはずである。それどころか、敵対してもおかしくない、と言えよう。ところが、実際は、宗教勢力へのアプローチを欠か

さなかったのである。

2. 隠れた争点

2-1 共和党予備選における宗教保守

実のところトランプは、2011年頃からすでに宗教勢力への接近を始めていた。結局見送られたものの、2012年の大統領選に出馬を検討していたためである。中絶に反対するプロライフの団体や、福音派の団体などへ寄付もしていた。その際の大きな成果は、フランクリン・グラハム牧師の支持をえたことだろう。1950年代からアメリカの宗教界のみならず政界にも絶大な影響力を誇ったビリー・グラハム牧師の息子であり、現在のビリー・グラハム福音協会の会長である。かれは、ムスリムにたいする入国拒否発言のときにも、多くの宗教指導者たちが批難するなか、トランプを擁護した。

宗教勢力へのアプローチは、共和党のなかで長く宗教票の存在が大きかったことからすれば、当然と言えるかもしれない。とはいえ、2016年の大統領選挙のばあい、宗教を重視する候補は他にもいたし、早い段階でテッド・クルーズに多くの支持が集まるだろうと予想されていた。クルーズは、2012年の上院選立候補時から、人工妊娠中絶や同性婚に強硬に反対し、信教の自由の保全にも取り組んできた。大統領選への出馬表明の舞台としても、南部ヴァージニア州のリバティ大学を選んだ。この大学は、1980年代に宗教右派の中心的リーダーになったジェリー・ファルウェルが設立したものであり、いまでも福音派の重要拠点である。そこでクルーズは、父親のボーン・アゲインの体験を演説に取り入れるなどして、序盤から福音派の推す第一候補として期待されるようになったのである。トランプとは実績が違う。宗教票の獲得競争では、とても勝ち目はなさそうだった。

にもかかわらずトランプは、宗教票を意識した発言を続けた。ことあるごとに、自分は長老派のキリスト教徒であり、しかも聖書を愛読する熱心なキリスト教徒だと強調するのである。ただ、そうした発言をするかたわら、宗教にまつわる失敗も繰り返した。聖書の好きな箇所を尋ねられて答えられなかったり、いざ答えたときには、それが聖書の言葉ではなかったりした。福音派にアプローチするつもりで出席した教会が、リベラル派の教会だったこともある。教会で、献金皿と間違えて聖餐皿に金を置いたこともあった。

また、宗教保守の期待を誤解していることが露見したこともある。トランプはインタビューに応じて、中絶をした女性は何んらかのかたちで罰するべきだ、と発言したのである。この暴言は、宗教保守にたいする通俗的な理解をもとにして「中絶反対」を過激に言ってみた、というところだろう。しかし、実のところ宗教保守は、そのようなことは望んでいない。実際、宗教保守からも批判が沸き起こった。これに対してトランプ陣営は、珍しく即座に修正した。「中絶の非合法化」を目指すことに変わりはない。しかし、そこで法的責任を負うのは女性ではなく、女性にたいして違法行為おこなった医師などである。そのとき女性は、子宮内の生命と同じ被害者である、と。しかし、クルーズも指摘したように、トランプがこの問題について真剣に考えていないことは明らかだった。

こうした失敗を繰り返しているからには、トランプを熱心なクリスチャンだと信じることはできないし、信仰にもとづく問題を深く理解しているとも思われない。トランプ陣営も、有権者がトランプを熱心なキリスト教徒だと信じているとは考えていなかっただろう。それでも見え透いたポーズをとり続けるのは、宗教保守を少なくとも敵にまわさないため

の方策だと見られていた。

ただ、失敗を繰り返しながらも、少し風向きが変わる出来事があった。それは、2016年1月19日にリバティ大学でおこなわれたトランプの講演である。すでにふれたように、この大学は、クルーズが出馬表明をおこなった場所であり、福音派の重要拠点の一つであった。そこでトランプは、「私はキリスト教を守る。私たちはキリスト教のもとに団結すべきだ」と訴えたのである。一見、この言葉そのものに何か福音派を惹きつけるようなものがあるとは思えない。それどころか、このスピーチのなかでも「Second Corinthians（コリントの信徒への手紙第二）」とよむところを「Two Corinthians」とよむ、という失敗をしている。しかしそれにもかかわらず、この講演で、福音派の一部から肯定的な評価を与えることに成功した。1月26日には、ジェリー・ファルウェルの息子、ファルウェル・ジュニア（Jerry Falwell, Jr.）が、トランプへの支持を表明した。このあたりから、少し変化が生まれてきたのである。

そのすぐ後の2月1日、共和党予備選の初戦であるアイオワ州党員集会では、クルーズが勝利した。事前の世論調査ではトランプが首位だったが、逆転したのである。アイオワ州では、参加者の64%を福音派が占め、そのうち34%がクルーズを支持し、トランプへの支持は22%だった⁷。この時点でも、福音派はクルーズの勝利に大きく貢献したので、メディアは「福音派による勝利」と報じた。ただ、トランプが集めた支持も少なくない。裏では、むしろトランプへの支持が拡大する流れが生じていたのである。クルーズ陣営は、それを察知したからか、選挙用のテレビCMでトランプにたいするネガティブキャンペーンを強化した。トランプが1999年に「妊娠中絶に賛成だ」と語る場面を繰り返し放映し、福音派からの信用を落とそうとしたのである。

しかし、その後もトランプは「私ほど聖書を読んでいる人はいない」などと言って、福音派へのアプローチを続けた。福音派の支持の変化は、続く予備選でトランプが3連勝を収めるあたりからはっきりしてくる。福音派からの支持が、ニューハンプシャー州とサウスカロライナ州では拮抗するようになり、ネバダ州ではトランプのほうが上回ったのである。そして、3月1日のスーパーチューズデーでは、福音派の多くがトランプを支持することになった⁸。これでトランプは、オクラホマとテキサス州以外の州で、大差をつけて勝ったのである。続いて3月4日、元神経外科医のベン・カーソンが撤退し、11日にトランプ支持を表明した。カーソンは宗教保守を支持基盤としていたので、この表明は、トランプと福音派の関係を強めることになった。

そしてクルーズは、5月3日のインディアナ州の予備選で惨敗し、撤退することになったのである。ほとんどのメディアは、この撤退を「予想外」「電撃的」と報じた。しかし、宗教的観点からすれば、すでに限界を超えていたと言えよう。インディアナ州の予備選では、福音派の票が6割近くを占める。そこでトランプは56.5%を獲得したのに対して、クルーズは37.5%しか得られなかった⁹。支持母体である福音派の大半が離れて戻らないことが明確になったのである。これは、致命的と言わねばならない。

かくして2016年の大統領選は、トランプとヒラリーの一騎打ちとなった。共和党の候補がトランプに決まったことで、福音派をはじめとする宗教保守は、決断を迫られることになる。そして6月21日に、ベン・カーソンらも同席して、500人ほどの福音派のリーダーが、トランプと会談することになった¹⁰。

この時期から福音派のリーダーたちは、積極的ではないにせよ、トランプへの投票を働きかけていくようになる。たとえば、家族研究評議会のトニー・パーキンスは、「ベストではないが、ベターだ」という言い方で、説得を試みるようになっていく。ちょうどその頃に実施された調査結果が図3である。白人福音派の支持が78%になっていることがわかるだろう。

図3 宗教別の支持

	Trump %	Clinton %	Other / don't know %
Protestant	55	38	7=100
White evangelical	78	17	5
White mainline	50	39	11
Black Protestant	8	89	4
Catholic	39	56	5
White Catholic	50	46	4
Hispanic Catholic	16	77	6
Religiously unaffiliated	23	67	10

[出典] Pew Research Center, 2016年6月15-26日

以上の経緯から見えてくるのは、共和党の予備選において変わらない宗教

保守の影響力である。共和党は、1980年代に明確な宗教保守政党になり、福音派は、共和党支持層の3割を占める最大規模のグループになった。それ以降、福音派の影響力は決定的になったと言えよう。端的には、「中絶反対」でなければ共和党の大統領候補になれない、ということである。トランプは他の点では、「反主流派」路線をとった。つまり必ずしも、従来の共和党の在り方にしばられてはいなかった。しかし、そうしたなかであって宗教保守は、変わらず重視されたのである。

もちろん、この時点でのトランプへの支持は、脆弱であったと言わねばならない。本選挙になれば、トランプ支持に消極的な人びとが投票にいかない、という事態も十分予想された。宗教保守と共和党が強く結びつくようになった1980年代以来でも、たとえば2000年の大統領選では、福音派の投票率は低かったのである。同様なことが起こらないとは言えない。

ところが、2016年度の選挙では、本選でもトランプ支持が弱まることはなく、逆に80%まで支持率を伸ばした。この支持率は、最近の共和党候補、すなわちミット・ロムニー、ジョン・マケインにたいするものを越え、さらには過激なまでに宗教的とみられていたジョージ・W・ブッシュをも超えている。かくして福音派は、トランプ政権の主要な支持母体として大きな存在感をもつことになった。福音派をはじめとする宗教保守は、トランプを押し上げた潮流のなかであって、大きな流れの一つになっていると言えるだろう。トランプ現象と宗教は、何らかの形でかかわっている、と考えられるのである。

2-2 隠れた争点：中絶と同性婚

しかしでは、なぜ福音派はトランプを支持することでまとり、その支持は弱まるどころか、むしろ強くなったのだろうか。

一般的には、次の二つのことが説明される。一つは、福音派には下層中産階級が多く、宗教的理由というよりは経済的理由によってトランプを支持したのだろう、というものである。もう一つは、福音派と共和党の長年の強固な関係がそのまま継続されたのだろう、というものである¹⁾。たしかに、その二つが作用したことは間違いない。しかし、次のように考えを進めなければならないと思われる。一般的なトランプ支持者と福音派に階層的な重なりがあるとして、そこに何か違いはないのか。また、トランプ現象によって共和党

が再編成を迫られているにもかかわらず、なぜ福音派は健在だったのか。トランプ現象の震源を見極めようとすれば、そのように問いを深めなければならないはずである。

そのことを考えるにはまず、宗教保守にかんする基本的な誤解を正しておかなければならない。それは、一言でいえば「宗教と世俗の関係」にかんする誤解である。宗教は、禁欲的で清貧を求めるものであり、金銭を遠ざけるものだ。トランプは、大富豪であるというだけで熱心なキリスト教徒からは疎まれるにちがいない。一般には、そのように考えられがちである。しかし

図4 教会出席率とトランプ支持

	Weekly or more %	Less often %
Would vote Trump	79	76
Strongly support Trump	35	38
Not strongly	42	35
Don't know how strongly	3	3

[出典] Pew Research Center, 2016年

M・ウェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』で指摘したように、金欲ならぬ禁欲が資本主義の精神に親和的なこともあるし、経済的成功を神の祝福のしるしとする見方もある。実際、アメリカのキリスト教徒の17%は、富や成功、健康の獲得を強調する「富の福音」に共感している¹²。トランプは、酒も飲まず、朝早くから起き出し、勤勉な働き方をしてきたからこそビリオネアになれたのだ。そのように受けとって、早い時期から支持する福音派も一部にはいた¹³。「宗教と世俗の関係」は一筋縄ではいかないのであって、単純に対立関係にあるとは言えない。したがって「世俗的なトランプ」であっても、キリスト教徒から支持されることはありうるし、あまり熱心ではない信徒からだけ支持されるとも限らない。そのことは図4からも確認できる。

また、これは後に判明することだが、このときにはいくつかの取引が交わされていたようである。その一つは、「ジョンソン修正条項」にかんする密約であった。これは1954年、当時上院議員であったリンドン・ジョンソン元大統領が提出したもので、非営利団体が政治活動をおこなったばあいには税免除資格を剥奪する、という法律である。これが制定されて以来、教会では、政治候補者を支持したり、反対したりすることが禁止され、政治活動を制限されたのである。トランプは、この廃止を約束したのであった。こうした約束などもあって、たとえばフランクリン・グラハムなど一部の指導者は、トランプ支持を打ち出していたようである¹⁴。

そこへ、予想外にトランプが勢力を拡大し、逆に福音派にとって第一候補であったクルーズの形勢がわるくなったことで、「勝ち馬に乗り替える」という情勢論が働いたことも確かだろう。しかし、もちろん福音派のなかには、トランプを信頼できず、リーダーたちが支持を呼びかけることに疑問をもち、拒否反応を示すものも少なくなかった。こうした状態では、本選まで福音派を引き留めておける保証はない。さきに触れたように、2000年の大統領選では、福音派の投票率が低かった。2004年の大統領選とは違い、当初のブッシュは「宗教」にそれほど力を注いでいなかったからである。投票しなかった福音派は400万人にのぼった。この時ブッシュが一般投票総数で54万票負けていたことからすると、福音派の票の重みがわかるだろう。トランプ陣営は、福音派の票をしっかりと固めておかなければならなかった。そして、そのために講じた対策に、福音派が重視する問題の多くが表れている。そこには、トランプの巻き起こす波乱や、福音派への誤解によって見えなくなってい

た争点が明確に組み込まれていたのである。その一つは、連邦最高裁判事の候補者リストを2016年5月に発表し、保守的な人物を選ぶと約束したことである。これは、後で詳しくみよう。もう一つは、約束するだけではなく実際に、大きな選択を実行してみせたことである。

トランプ陣営は2016年7月15日、副大統領候補にマイク・ペンスを起用すると発表した。これも、識者やメディアの予想外の人選であった。トランプは、公職に就いた経験がなく、また共和党の主流派と対立してきた。ゆえに副大統領候補には、議会や行政の経験が豊富で、主流派との橋渡し役にもなれる人材が望まれた。そうした点から最終的な有力候補として見られていたのは、元下院議長のニュート・ギングリッチと、ニュージャージー州知事のクリス・クリスティであった。

ところがトランプ陣営は、知名度に劣り、識者も予想していなかったマイク・ペンスを選んだのである。たしかにペンスは、2001年から下院議員を6期12年つとめ、在任中には下院の予算委員長を2年つとめた経験をもつ。ワシントンでのネットワークも豊富であり、共和党主流派にも人脈が多い。たとえば、連邦下院議長のポール・ライアンはペンスの長年の友人であり、「副大統領候補として最善の選択だ」として協力を約束した。またペンスは、2013年にはインディアナ州の知事に転じており、大統領選でカギを握る中西部に地盤を持っている。

とはいえ、マイナス面も多い。そもそも政策において、トランプとは一致しないものが少なくない。たとえば経済政策では、TPP（環太平洋連携協定）やNAFTA（北米自由貿易協定）を強く批判するトランプに対して、ペンスはそれらを支持している。外交政策では、イラク戦争を「大変な間違い」と断じるトランプに対して、ペンスは対イラク戦略のほとんどを支持してきた。また、ロシアに好意的でNATO（北大西洋条約機構）に批判的なトランプに対して、ペンスはロシアの拡張主義を警戒してNATOの強化を訴えている。

このように、要となる政策で二人はすどく対立していたのである。そればかりか、実際に政治的にも対立関係にあった。ペンスは、インディアナ州の予備選ではクルーズを支持した。しかも、さきにふれたように、ムスリムの入国禁止発言を受けて「侮辱的で、憲法違反だ」と批判した知事とは、ペンスだったのである。

こうした点を考えると、識者のほとんどがペンスではなくギングリッチやクリスティを最有力候補に挙げていたのは当然だろう。実際、トランプ陣営でも、2016年5月の時点では、副大統領候補のリストにペンスの名前はなかった、とも言われる。にもかかわらず、2016年の7月には、トランプ陣営はペンスを選んだ。なぜ、そうしたのか。その内幕はわからない。しかし、少なくとも宗教保守からは、2016年6月の会合が大きな成果を生んだのだ、と受け取られた。なぜなら宗教保守にとってペンスは、主流派や議会との調整役というより、まずボーンアゲイン・クリスチャンであり、文化戦争のリーダー的存在だからである。こうした見方は、福音派の勝手な受け取り方ではない。ペンス自身、自分のアイデンティティを「第一にキリスト教徒、次に保守主義者、最後に共和党員」と説明しているのである。

ペンスはもともとアイルランド系のカトリックであったが、大学時代にボーン・アゲインを経て、信仰のうえで正真正銘の福音派になった。政治のうえでも、「同性婚禁止」や「中絶違法化」に積極的な姿勢を示していた。ただし、知名度が高かったわけではない。はからずもペンスを全国規模で、しかも福音派にとって有望な政治家として有名にしたの

は、2015年3月の出来事だった。「宗教的自由回復法（Religious Freedom Restoration Act：RFRA）」という法律に署名したことで、全米に議論が巻き起こったのである。報道では、この法律によって、企業や組織が、宗教的信念を理由にLGBTの人びとへのサービスを拒否できるようになり、差別を正当化できるようになる、と伝えられることが多かった。そうした説明は、厳密性に欠けているし、間違いであると言ってもよい。事実としては「やむにやまれぬ理由がない限り、政府や自治体が、個人の信仰の自由に負担をかけることを禁止する」という法律である。つまり、その目的は「信教の自由」を守ることであり、差別を正当化することではない。そのことは1993年、RFRAが連邦議会によって初めて制定された際、宗教団体だけでなく、リベラル派の人権団体までもが賛同したことからわかるだろう¹⁵。そしてRFRAが連邦法として定められて以降、すでに19の州で同様の法律が制定されていた。にもかかわらず、2015年になって全米規模で騒動や議論になったのは、後でみるように、文化戦争が作用していたからなのである。

たしかにRFRAには、文化戦争の火種になる要素もある。ある人の「信教の自由」の表明が、LGBTへの差別的表現とみなされる可能性は否定できない。たとえば、自分の営む店でLGBTの集会が催されるのは信仰のうでで受け容れられない、というような事例である。ここには、ムスリムの風刺画問題にみられるような「表現の自由」、「信教の自由」、差別などがからむ複雑な問題が孕まれている。乱用もされかねない。とはいえ、すでに制定されていた19の州では、それがそのままLGBTの差別につながっているわけではなかった。しかし、すでに火のついた文化戦争にあってRFRAは、両陣営から特別視されるようになる。アップルやウォルマート、アメリカン航空、マイクロソフトといった米国を代表する大企業をはじめ、ビジネス界のリーダーや市民団体から激しい反発を受けることになったのである。ペンスは、RFRAが差別的な意図はないと弁明しつつも、議会に再検討を要請し、「法律を理由とした差別は認められない」などとする修正案に、改めて署名せざるをえなくなった。

かくしてペンスは、文化戦争を背景として注目され、はからずも両陣営からその中心人物として全米規模で認知されたのである。福音派からは「信教の自由」の守護者と見なされ、リベラル派からは、「LGBTの敵」「女性の敵」と見なされるようになった。

こうしてみると、多くのマイナス点があるにもかかわらず、トランプ陣営がペンスを選んだ理由がわかるだろう。2000年の大統領選の反省もあって、宗教保守の票を固めるためにも、文化戦争と福音派を重視しなけりななかつたのである。そのためには、トランプとは違って正真正銘の福音派であり、中絶や同性婚の問題に精通し、それらの違法化にも積極的なペンスの起用が欠かせなかつた。こうした視点をもってようやく、図2で示された数値からだけではわからない、中絶や同性婚という文化戦争の作用が明らかになるのである。

3. 文化戦争と宗教復興

3-1 本選にも作用した文化戦争

文化戦争が作用したのは予備選だけではない。今回の本選でトランプが勝った大きな要因としては、ヒラリーが嫌われたから、ということが挙げられる。ただ「反ヒラリー」には、いくつかの側面があつた。一つは、ヒラリーが長年ワシントンにいた既成の政治家であり、

エスタブリッシュメントだからというもの。もう一つは、経済であれ外交であれ、オバマの政策を受け継ぐものとして忌避された、というものである。しかし、さらにもう一つ、ヒラリーがオバマから引き継ぎ、「反ヒラリー」を強固にさせたものがあった。

オバマは、2008年の大統領選では、中絶や同性婚の問題に中立的な立場をとり文化戦争の融和をはかった。そうすることで福音派の一部から支持を得ることに成功したのである。ところが2012年5月には、明確に「同性婚」への賛成を表明した。リベラル派の支持を固めるために、宗教保守を切り捨てたのである。これは、オバマが文化戦争の回避という課題に挫折した、ということにはほかならない。そうした背景があって起こったのが、RFRAをめぐる騒動だったのである。さらに文化戦争による対立は、2015年6月、連邦最高裁が「同性婚を禁止する州法は違憲」というオーバーグフェル判決をくだすことで加速する。この判決によって、全ての州で「同性婚」が許可されることになった。法律の観点からすれば「同性婚」の問題は決着したかに見える。しかし、判決では9人の連邦最高裁判事が「5対4」に割れていた。2015年のピューリサーチセンターの世論調査でも、賛成が55%、反対が39%となっている。こうした観点からすれば、問題が解決したとは言えないだろう。しかも、反対票が強固な宗教勢力で構成されていることからすれば、「文化戦争」による亀裂はむしろ深くなったと考えられる¹⁶。その後もオバマ政権では、LGBTを支援する政策を展開していった。たとえば2016年5月には、全国の公立学校に、トイレの使用にかんする通達を出した。生徒が自認する性別のトイレを使えるように学校に認めさせ、心と体の性が異なるトランスジェンダーの人びとの権利を擁護するためである。それに対して、共和党の州知事らが激しく反発し、文化戦争は激化した。

ただ、そうした文化戦争の要素も、「トランプの巻き起こす波乱」の大きさのなかで目立たなくなった。一般的な騒動の他にも、たとえばトランプは、折にふれLGBTの人びとを守る、と言ってきた。トイレの使用についても理解を示したことがある¹⁷。大統領候補指名受諾演説でも、福音派の支援に感謝を述べる一方で、LGBTの人びとを守るとも主張した。この点は選挙戦において一貫しており、トランプを支援するLGBTの団体も出てきた。これは両陣営を混乱させ、文化戦争を見えにくくさせたのである。

ただしトランプは、LGBTを尊重すると言う一方で、「同性婚」は違憲だとはっきり言っている。もちろんそれでも、煮え切らない態度だと見られてもしかたない。トランプ陣営としては、福音派を安心させなければならない。その意味でも、ペンスの起用が必要だったわけである。そして2016年の「共和党綱領」では、福音派からの要望に応じて次のような事項が盛り込まれた。中絶や聖書教育にかんする従来からの主張に加えて、一つに、オーバーグフェル判決への反対が表明され、同性婚の否定が明言されている。二つに、同性愛者へのサービスを拒否する店の保護が挙げられ、RFRAへの態度が明確にされている。ここに、ペンス起用の意味が、ひいては文化戦争の作用が反映されていることがわかるだろう。

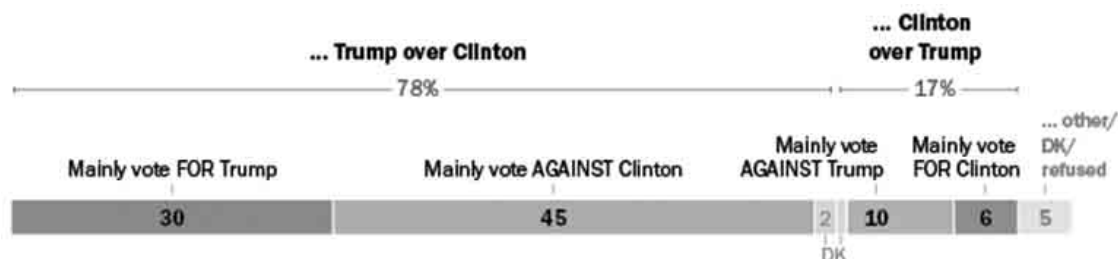
一方、ペンスの起用は、民主党に歓迎されたところもあった。民主党は、予備選で分裂していた。その点、ペンスは民主党を団結させるのには格好の敵であり標的と受け取られたのである。トランプは、LGBTに理解を示しているが、ペンスは「LGBTの敵」「女性の敵」にほかならない。それを強調すれば、ヒラリー嫌いのリベラル派も、民主党に呼び戻せるかもしれない、という期待である。

民主党は、2004年の綱領では、伝統的な男女間の結婚の枠組みを明確に支持していた。オバマ大統領も2008年当初は、同性婚の問題には中立的な立場をとっていた。ところが、2016年の民主党の綱領では、同性婚が全米で合法化されたこと、つまりオーバーグフェル判決を称賛した。また今回初めて、ハイド修正条項の無効化を目標とした。ハイド修正条項とは、1976年に、連邦政府の資金を中絶にかかわる費用として使うことを禁止した法律である。それらを見れば、2016年の民主党綱領が、新たな領域に踏み込んでいることがわかるだろう。また民主党大会においても、今回初めてトランスジェンダーを公表している人物が演説した。また、中絶を支援している団体の会長が、自分の中絶経験を得意げに語り、聴衆から拍手がおこるという場面もあった。それほど、LGBTや女性の権利拡大を強調していたのである。2016年の大統領選では、民主党のリベラル色が急進化したと言えよう。

本選で文化戦争の作用を生み出したのは、短期的にはペンスであるが、中期的にはオバマ大統領だったと考えられる。宗教保守にとってオバマは、いったん宗教に理解を示しておきながら同性婚について翻意した裏切り者にほかならない。ヒラリーは、その意味でもオバマ路線を引き継ぎ、さらに急進化させる存在になった。反ヒラリーの理由は、文化戦争のなかにあってリベラル文化を急進化させたから、という側面もあるのである。

3-2 文化戦争の波及

図5 福音派のトランプ支持の理由



[出典] Pew Research Center, 2016 年

それですます福音派は、ヒラリーを支持することはもちろん、ヒラリーが得をするようなこともできなくなった。かくして福音派は、積極的ではないにせよ、トランプを支持せざるをえなくなったのである。図5にあるように、トランプ支持の理由は、本人への支持よりも「反ヒラリー」のほうを上回っている。他の調査によれば、トランプを「あまり・ほとんど」宗教的ではない、と考える者が44%もいた¹⁸。ここから、トランプを信頼していないにもかかわらず支持する、という福音派の姿勢が見えてくる。政治的な影響力を確保するために、政治的な妥協をした、と言ってもいいだろう。

福音派は、1980年頃に形成されてから常に安定した形で政治や社会に働きかけてきたわけではない。福音派の政治組織である「宗教右派」は、盛衰を繰り返してきた。理念や運動の在り方をめぐって、少なからず内紛や分裂を繰り返してもいる。2007年にはジェリー・ファルエルが他界し、「クリスチャン連合」を率いたパット・ロバートソンもカリスマ的な存在感を失ってきた。2008年の大統領選挙においては、自分たちの支援する共和党候補の選出で迷走し、結局は、統一候補を立てられないという事態を招いてしまった。それに懲

りた福音派は、かりに信仰を共有していないと思われる候補でも支援する、という政治判断をおこなうようになったのである。2008年には、まとまるという形までにはならなかったが一応、ジョン・マケイン上院議員の支持を決めた。マケインは、かつてファルウェルやロバートソンを「不寛容の手先」とののしった過去があり、陰悪な関係にあった。結局はマケインが、中絶と同性婚にはっきり反対すること、また保守的な連邦裁判事を指名することを約束して協力関係になったのである。2012年にも福音派は、熱心なモルモン教徒であるミット・ロムニーを異端として嫌っていたが、最後は同様に支持を決めたのだった。

こうした経験は、今回「トランプ支持」でまとまる際の下地になっていたと言えよう。トランプ自身は信頼できないにしても、ペンスが副大統領に起用され、共和党綱領で姿勢を明確にしてくれるのであれば、文化戦争をたたかうためには仕方ない。福音派は、トランプ自身よりも文化戦争を優先して判断したのである。

こうした文化戦争の対立は、より具体的な争点に作用し、両党に影響を与えた。共和党で最も重視されたのは、すでに少しふれた連邦最高裁判事の人選である。もちろん、この問題は、宗教的要素だけではなく銃規制なども含んだ、ひろく「リベラル／保守」という枠組みで判断される大きな問題である。しかし、1973年の「ロー対ウェイド」で中絶のは非が争われて以降、とくに価値観をめぐる問題として重視されてきたことは間違いない。

連邦最高裁の判事は定年がないため、定員9人の勢力図はなかなか変化しない。しかしだからこそ、指名権をもつ大統領は、チャンスがあればその後数十年にわたる最高裁の方向性を決めることができる。その点、オバマ大統領は2009年に、女性で3人目、ヒスパニック系では初めてとなるソニヤ・ソトマイヨールを任命できた。続いて2010年には、女性で4人目となるエレナ・ケーガンを任命できた。これらはリベラル派の判事の退任にともなう任命であったため、最高裁に大きな変化はなかった。リベラル派が4人、保守派が4人、中間派が1人という割合である。ただ、定年のない最高裁判事にリベラル派が続けて任命されたことは、リベラルな勢力が長く維持されることを意味する。

そこへ2016年2月、アントニン・スカリア判事が急死し、ポストが1つ空席になった。スカリア判事はイタリア系のカトリックであり、中絶の権利拡大を防ぐ守護者として、宗教保守から絶大な信頼を得ていた。もし後任がリベラル派の判事となれば、勢力バランスが変わり、最高裁のリベラル化が進むことは間違いない。しかも、2016年の時点で78歳以上の判事が3人いた。つまり次の大統領は、いつも以上に指名権を行使できる可能性が高い。

もしヒラリーが当選し、最高裁判事を選ぶとなると、リベラル派の優位は決定的になり、そのあと数十年のあいだ変わらない可能性がある。となれば、トランプを支持することに消極的な者も、あるいは否定的な者ですら、トランプに投票せざるをえない。かくて、次のような判断が生じる。同性婚については、オーバーグフェル判決が出たばかりだ。文化戦争の歴史をふりかえれば、同性婚をめぐる戦いは、中絶と同様に長期戦になる¹⁹。今回は、とくにLGBTを重視しても仕方ない。しかもLGBTに理解を示しているトランプを支持せざるをえないとしたらなおさらだ。それよりも、最高裁判事の人選のほうが重要である、と。こうして図2にあったように、福音派が重視する争点としては、LGBTが29%と際立って低く、最高裁判事の人選が70%になった、と考えられるのである。

他方、民主党の急進的なリベラル化は、民主党自身にも大きく影響をおよぼした。それ

によって、福音派だけでなく、生命倫理に敏感なカトリックの離反を招いたのである。トランプは、ローマ法王からの牽制もあって、カトリック票は期待できないだろう、と予想されていた。トランプも、ローマ法王のコメントが報道された際には、個人の信仰のなかにふみ込んだ恥ずべきコメントだとして、強く反発した。しかし、CNNの討論会ではそれを撤回し、逆に理解を示した。ローマ教皇は、おそらく一方的な情報を与えられて、それをもとにコメントしただけにちがいない。そのコメントも、メディアによって曲解されて報道されたのだろう、と。さらには、教皇は人格者で、特別な人であり、自分は「教皇のことは好きだ」とまで言っていた。福音派にたいする接し方と同様に、決して敵にまわさず、できれば味方にしようという戦略がみてとれる。

もちろん、これも見え透いた白々しいポーズにしか見えない。しかし、この戦略も間違っただけではなかったのである。トランプは5月、白人の保守派だけで占められた11人の最高裁判事候補リストを発表した。中絶の権利拡大に反対する候補者ばかりで、その点ではカトリックから好まれるリストであったと言えよう。ただし、これだけでは大きな変化は起きなかった。8月に発表された調査でも、カトリックの支持率は、ヒラリーが61%で、トランプが34%であり、27ポイントの差があったのである²⁰。ところが11月の選挙では、ヒラリーが45%で、トランプは52%を獲得した²¹。これほどの逆転はめったにない。変化のきっかけは、10月19日におこなわれた第3回テレビ討論会だと考えられる。ここでは、「部分出産中絶」についての見解が求められた。これは、人口中絶のなかでも妊娠後期のもので、民主党のなかでも反対が出るほど微妙な問題である²²。しかしヒラリーは、明確に「部分出産中絶」を支持した。それに対してトランプは「恐ろしい」と言ってはっきり反対姿勢を示した。これが、生命倫理に敏感なカトリックを動かしたと考えられるのである。

急進的にリベラル化した民主党は、一部で結束を固めたかもしれない。しかし同時に、カトリックの中の保守派を離反させた。こういうかたちで、文化戦争は民主党の中でも作用したのである。

3-3 世界的な宗教復興からの作用

以上のような文化戦争の作用は、アメリカの社会や歴史のなかで、どのように位置づけたらよいのだろうか。社会思想史の観点からすれば、次のように考えられる。

今回のリベラル文化の急進化は、ヒッピームーヴメントや性の解放といった1960年代のカウンターカルチャーの興隆に通じるところがある。その「反主流文化」の興隆は、1970年代には、カウンター・カウンターカルチャーつまり「反・反主流文化」の流れを生じさせた。このなかで、福音派を中心とする宗教保守の勢力が拡大したのである。1980年代には、福音派の一部が政治化してまとめ、宗教右派が組織された²³。この流れから1991年に「文化戦争」という言葉が生まれたのである。その言葉は1992年に、共和党全国大会の基調演説で、パット・ブキャナンが使ったことによって広く用いられるようになった。ブキャナンは、人工妊娠中絶や同性婚、ポルノなどをやり玉にあげ、そのうえで、キリスト教的価値観を掲げて「私たちの文化を、そして私たちの国を取り戻さなければならない」と激しく訴えたのである。このように、リベラル文化が急進化し、それに対抗するかたちで「保守的な文化を取り戻す」と訴える共和党候補が出てくる。そうした文化戦争の歴史が、2016年の大統領選には「縮図」として表れたと言ってよいだろう²⁴。

さきにふれたように、今回の大統領選で文化戦争の具体的な問題となったのは、「ポリティカル・コレクトネス」であった。トランプの発言は、「政治的な正しさ」に反しているから暴言とされたのである。その暴言は、白人の労働者だけでなく、白人の比較的裕福な階層からも支持された。ゆえに「ポリティカル・コレクトネス」への反発は、白人全般からの反逆だと見なされている。また、そうした反PCの流れが生じた原因については、人口統計の予測などから説明されることが多い。たとえばピューリサーチセンターによると、非ヒスパニック系白人の割合は、1970年代半ばには84%だった。それが2015年には62%まで減っている。この傾向は今後も続き、非ヒスパニック系白人の割合は、2055年には人口の半分以下になり、2065年には40%にまで減るだろう、と推計されている。このように、白人がマイノリティに転落しはじめたことの焦りとして反PCが生じている、というのである。

しかし反PCについては、それに加えて多文化主義の隆盛など、社会思想の観点からも理解しておく必要がある。とくに、次のことには注意しなければならない。多文化主義とは、多様な人種や民族を差別せず、同等な権利を与えようとする考え方ではない、ということである。少なくとも、そう理解しているだけでは十分ではない。多文化主義における「文化」には、エスニックな文化だけでなく、女性や同性愛者などの文化も含まれる。また、それを私的な領域だけでなく公的領域においても承認せよ、と迫る。多文化主義は、社会において、平等な人間としての「権利」を求めるだけでなく、固有な存在としての「承認」をも求めるのである。「差別の是正」というより「差異の承認」を焦点としている、と言ってもよい。自分の存在意義や社会での役割をめぐる問題にもなるので、「アイデンティティ・ポリティクス」につながるのである²⁵。

ポリティカル・コレクトネスも、この流れのなかで理解しなければならない。多様な文化にたいする差別や偏見を含まない言葉を使うことが「政治的に正しい」とされた。それが1980年代から多文化主義の隆盛とともにアメリカ社会を覆いはじめ、エリート、とりわけ多様な有権者から広く票を集めなければならない政治家にとって、無視することのできない規範になったのである。

では、多文化主義とかかわらせると、反PCの原因はどこにあると考えられるのか。多文化主義のように「公的領域において多様な文化を承認せよ」と迫ることは、従来の国民文化を相対化ないしは否定することを意味する。そこに、国民文化を保護しようとする保守派と、多様な文化を追求しようとするリベラル派との文化戦争が起きる。

もちろん、それまでアメリカの国民文化を形成してきたのは白人であった。1990年代になると多文化主義の隆盛によって、白人文化は相対化され、ときに攻撃されてきた。白人文化を重視することは、すなわち多様な文化を否定することとみなされ「ポリティカル・インコレクトネス」と判定される。それに対して、白人からは反発が生じる。「アメリカ」を担ってきたのは白人文化ではないか。多様な文化を尊重することはよいとしても、白人文化をないがしろにすることは受け入れられない、と。また、PCは白人文化にたいする逆差別だ、と受け取るものもいた。そうした感情が2016年までに、アメリカ社会のなかに蓋をされたまま渦巻いていたわけである。トランプは、暴言によって蓋をあけ、その流れを一気に解放したのである。トランプの暴言は、政治的次元だけではなく文化的次元における「アメリカ」への異議申し立てだったと言える。

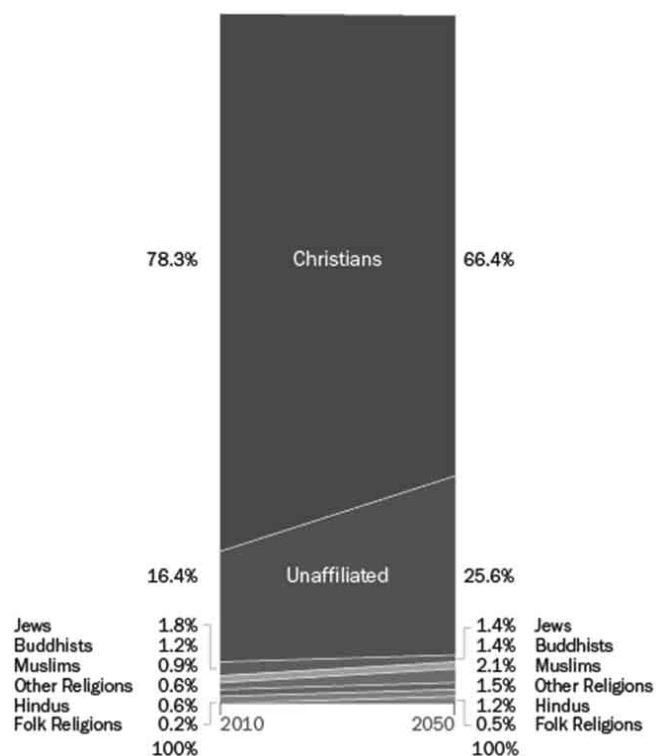
留意しなければならないのは、こうした広い意味での文化戦争は、ヨーロッパなどの先進諸国でも起きており、しかもそれがトランプ現象の一因となっている、ということである。ある研究では、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、カナダにおける政党の綱領を分析し、トランプ現象との関連を指摘している。それら西洋先進諸国の政党綱領にうたわれた争点を「経済」問題と「非経済」問題に分け、その変遷をみってみる。すると、1970年頃から「非経済」の争点が多くなり、この20年ではさらに増えている。つまり、アメリカと同じように、西洋の先進諸国にあっても、非経済的な問題が、ひいては文化的な問題がより重視されるようになってきているのである。こうしたことをふまえ、この研究はトランプ現象を、労働者階級の経済的貧困だけでなく、先進諸国で進展したりベラルな価値観にたいする「文化的反動 (cultural backlash)」だと説明している²⁶。

そしてアメリカのばあい、国民文化の中心となっていたのは、白人文化というより、精確には WASP の文化であった。ここには、プロテスタントという宗教的要素が抜きがたく組み込まれている。図6によれば、アメリカ国内におけるキリスト教の人口は、2010年には78.3%だった。それが、2050年には66.4%にまで減ると推測されている。それに対して2010年に0.9%だったムスリムの人口は、2050年には2.1%になる。すなわちムスリムが倍増し、キリスト教に次いで二番目の「宗教勢力」になる、と推測されているのである²⁷。それを身近に感じているキリスト教徒からすれば、危機感を抱かざるをえないだろう。とくに、ムスリムとテロリズムが安易に結び付けられる状況にあっては、切迫した問題として受け取られる。

さきに見たように、主要な争点として「テロリズム」を挙げていたのは全有権者のうち80%だった。それに対して、白人福音派では89%となっていた。社会階層の重なりとは異なる宗教的要素が、この9ポイントの差を生じさせている、と考えられる。

こうした宗教をめぐる文化戦争も、アメリカだけの問題ではない。図7は、世界では2070年にキリスト教とイスラームの人口が並び、その後はムスリムがトップになるだろう、という推計である。これは、1970年代から観察されるようになった「宗教復興」の潮流の一つにほかならない。この予測は、イスラム国が出現して以降、テロが頻発するようにな

図6 アメリカの宗教人口の変化予測 2010-2050



[出典] Pew Research Center, 2015 年

り、難民が押し寄せるようになったヨーロッパでも、痛切な危機感を抱かせる。

その背景である宗教復興は、イスラームの復興や福音派の世界展開、あるいは宗教的背景をもった民族紛争の頻発やイスラーム過激派の拡散など、多様な要素を含んでおり、簡単には論じられない。本稿では、予備選中に、福音派の支持傾向に変化が生じた時のことを思い出さなければならない。その際トランプは「私はキリスト教を守る。私たちはキリスト教のもとに団結しなければならない」と訴えたのであった。その前後では、アメリカ国内のキリスト教徒が、いかに文化的、政治的に攻

撃されているかについて同情を示し、国外のキリスト教徒が、いかに迫害され、虐殺されているかについて指摘している。フランクリン・グラハムは選挙後、福音派がまとまってトランプを支持したのは、つまるところトランプが「キリスト教を守る」と言ったからだとして、次のように説明した。「キリスト教が世界中で、イスラーム過激派だけでなく、世俗主義者によっても攻撃されているのを見ると、キリスト教を進んで守ろうとする指導者を持つことは、私たちを元気づけてくれるのです」と²⁸。

福音派を中心とする宗教保守は、アメリカ、そして世界におけるキリスト教の劣勢に、あるいはリベラル文化の急進化にたいして痛切な危機感をもっている。トランプは、そこをうまく捉えたのであった。一見変哲のない「キリスト教を守る」という言葉は、以上のような観方をしてようやく、福音派の動向を変えるほどの重みをもっていた、ということが明らかになる。いわばトランプは、宗教復興をめぐる世界情勢を背景にして、宗教保守の支持をとりつけたのであった。トランプ現象は、宗教復興の潮流によっても起こっている、と言えるだろう。

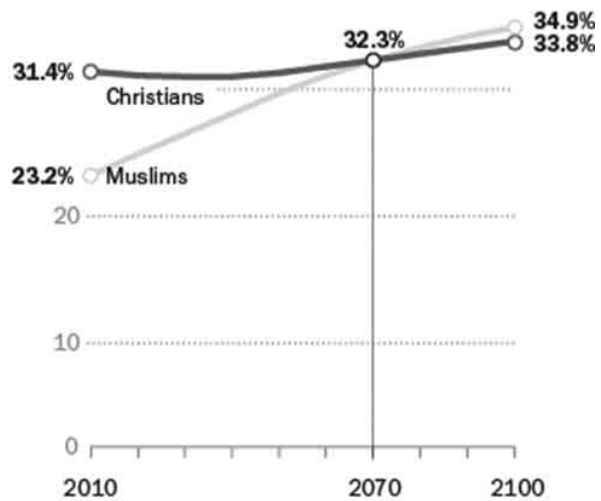
おわりに

大統領就任式がおこなわれた1月20日は、教会における祈りで始まった²⁹。その日の朝、トランプは、家族とともにホワイトハウス近くのセント・ジョン・エписコパル教会へ向かい、祈りを捧げた。

続いて、連邦議事堂で開かれた就任式には、多くの聖職者が登壇した。フランクリン・グラハム牧師をはじめ、ニューヨーク大司教であるティモシー・ドーラン枢機卿やヒスパニックのサムエル・ロドリゲス牧師、女性テレヴァンジェリストのポーラ・ホワイト牧師、ユダヤ教のラビであるマービン・ハイヤー、「富の福音」をアフリカ系市民に唱導するウエイン・T・ジャクソン牧師らである。

そうした聖職者に見守られながらトランプは、かつてリンカーン大統領が使っていた聖書と、自分が子供のときに母親からもらった聖書とを重ね、そこに左手を置いて宣誓した。

図7 世界におけるキリスト教とイスラーム



[出典] Pew Research Center, 2015 年

就任演説では、「見よ、兄弟が共に座っている。なんという恵み、なんという喜び」（詩編133：1）という聖書の一節を引いた。さらに、就任から一夜が明けた21日の朝、トランプ大統領は、聖公会のワシントン大聖堂におもむき、キリスト教、ユダヤ教、イスラームなど、さまざまな宗教の聖職者が祈りをささげる恒例の祈祷会に参加した。

大統領就任演説については、こうした就任式前後の流れのなかにおくことであらためて見えてくるものがある。それは、これまで考えてきた「保護」の最後の意味である。

恐れることはありません。私たちは守られています。そして、私たちはこの先も守られるでしょう。私たちは軍や警察組織の偉大な人たちに守られています。

そして、最も大切なのは、神によって守られていることです。

私たちは守られている、ということが再び強調されている。誰によって守られるのか。ここでは軍や警察組織の「偉大な人たち（great men）」ということになっている。しかし、暗示されているのは、その組織の統率者である「アメリカ合衆国大統領ドナルド・トランプ」の存在であろう。その偉大な人たちによって、アメリカは再び偉大になる。しかし、偉大な人たちとは、軍や警察組織の人びと、あるいは大統領だけではない。たとえば、トランプは「生活保護を受けている人たちに仕事を与え、アメリカの労働者の手と力で国を再建します」と言っている。演説の最後は「ともに力を合わせ、われわれがアメリカを再び偉大な国にするのです！」と締めくくった。自らが働き、汗を流し、場合によっては血を流し、自分で自国を再建し守る、というアメリカの在り方を描いているのである。トランプやトランプ支持者が想定しているのは「大きな政府」ではない。繰り返された「保護」とは、必ずしも政府による保護ではないのである。トランプは「自立」を国民に促したのであり、国民も「自己統治」を求めている。トランプ政権は、その「国民の在り方」を中央政界の政治家や国際機関の官僚から保護するにすぎない。このように、自立や自己統治を取り戻そうとする姿勢は、ブレッグジットにも共通していると言えるだろう。いずれにせよ、トランプ支持者は、自分たちこそアメリカを再び偉大にする「偉大な人」だと受けとることができた。たとえ格差はあっても、努力すれば成功の道はひらかれ、しかも、アメリカを偉大にするための一翼を担うことができる。忘れられた労働者階級にとっては、それがアメリカン・ドリームの回復だったと考えられる。

とはいえ宗教保守からすれば、本当に偉大な人は自分自身ではないし、トランプでもない。たしかに、現代の世界情勢のなかでキリスト教を守るには、なりふりかまわず大統領と結びついておかなければならない。しかし本当にキリスト教を、あるいはキリスト教国たるアメリカを守るのは、大統領ではない。トランプは、そうした福音派の世界観に配慮して“Most importantly, we are protected by God”と付け加えたのである。トランプが繰り返した「保護」のレトリックは、こうして完成する³⁰。

トランプは、当選後の初会見でも「神が創造した最も雇用をつくる大統領になる」と言った。通俗的にみれば、これは、あきれるほどの大言壮語にしかうつらないだろう。しかし、本稿で論じてきたことをふまえれば、この言葉にもトランプ政権の支持基盤が表れているとわかる。以上のようにトランプの演説や言葉をみれば、アメリカにおけるトランプ現象に、経済、政治、文化、宗教がそれぞれどうかわっているか、ということが明らかになる。

あらためていえば、2016年の大統領選には、文化戦争の歴史が「縮図」となって表れていた。文化戦争は、1960年代にリベラルな文化が急進化することによって始まった。1970年代には、それに対抗するかたちで宗教保守が勢力を拡大し、1980年代からはアメリカ社会全体の保守化が進んで、1990年代には「保守的な文化を取り戻す」と訴える政治家が大きな支持を集めた。同様な経過は、2012年にオバマ大統領がリベラル色を急進化させてから、2016年にトランプが勝利するまでのプロセスに見ることができる。しかし、そうしたパターンは、単に繰り返されているわけではない。オバマ以後の文化戦争は、短期間で展開し、そこで生じている摩擦や対立は、これまで以上に激しくなっている。

文化戦争の進展が加速し、分裂や亀裂が深まっているのは、それが世界的な潮流とつながっているからだと考えられる。グローバル化は、宗教復興と合流することによって、各地でトランプ現象を引き起こすようになった。端的には、安定的な形で受け容れられる量を超えた移民や難民の流入が、経済、政治、文化、宗教いずれの次元でもヨーロッパ内に摩擦を引き起こし、対立を生じさせ、ひどいばあいにはテロを誘発している。それらが、2016年のブレグジットやトランプ勝利に大きく作用したことは言うまでもない。

もはやトランプ現象を、一過性の反動現象としてかたづけるわけにはいかないだろう。アメリカであれヨーロッパであれ、グローバリズムによって産業構造は地盤沈下し、文化戦争によって国民国家に亀裂がはしり、宗教復興によって市民社会の土台が崩れてきた。トランプ現象は、それらが重なりあい、作用しあう地殻変動によって起こっている、と考えられる。そのように、多層的で奥深い震源からトランプ現象が起こっているとすれば、時代の全体的潮流そのものが変わってきたと言ってもいいように思われるのである。

一注一

- ¹ James Davison Hunter, *Culture Wars: The Struggle to Define America*, Basic Books, 1991.
- ² 文化戦争の詳細については、藤本龍児「文化戦争による分裂：同性婚／中絶／福音派」『米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』日本国際問題研究所、2016年、159-177頁。
- ³ 宗教保守は、福音派を中心に、カトリック、ユダヤ、モルモンなどの保守派から構成される。福音派に確固とした条件はないが、宗教的な体験に基づいて精神的な生まれ変わりをする経験、すなわち「ボーン・アゲイン（born again）」の経験をもつことが特徴として挙げられる。福音派の規模は、ボーン・アゲインだけを条件とすれば成人の40%にもものぼる。少し狭くとらえても、白人だけで2割強、黒人などを含めれば3割強ほどと考えるのが適当だとされている。Robert D. Putnam and David E. Campbell, *American Grace: How Religion Divides and Unites Us* (Simon & Schuster, 2010)などを参照。
- ⁴ John C. Green, *The Face Factor*, Praeger Publishers, 2007.
- ⁵ *Exit Polls 2016: National President*, CNN Politics, <http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls> や *Religious Landscape Study: Evangelical Protestants by State*, Pew Research Center Religion & Public Life, <http://www.pewforum.org/religious-landscape-study/religious-tradition/evangelical-protestant/>などを参照。
- ⁶ Harry Farley, “Evangelicals Hand Victory To Donald Trump,” *Christian Today*, 2016.11.9.
- ⁷ Lazaro Gamio and Scott Clement, “Iowa Caucus entrance poll results,” *The Washington Post*, Feb. 1, 2016.
- ⁸ ABC NEWS ANALYSIS DESK, “Super Tuesday Republican Exit Poll Analysis,” ABC NEWS, Mar 1, 2016.
- ⁹ “Indiana Results,” *Election 2016 results from The Associated Press*, *Dave Leip’s Atlas of U.S. Presidential Elections* and *David Wasserman of the Cook Political Report by the New York Times*.
- ¹⁰ Anugrah Kumar, “500 Evangelical Leaders to Meet Trump to Test His Faith, Values,” *Christian Post Contributor*, May 23, 2016.
- ¹¹ これまでの福音派と共和党の結ぶつきについては、飯山雅史「アメリカの政党支持に与える宗教の影

- 響：2012 年大統領選挙をめぐって』『人文論究』85 号、北海道教育大学函館人文学会、2016 年、51-62 頁が詳しく分析している。
- 12 David Van Biema and Jeff Chu, “Dose God Want You to Be Rich?” *Time*, Sep. 18, 2006, 48.
 - 13 「富の福音」とトランプ支持の関係については、森本あんり「ドナルド・トランプの神学：プロテスタント倫理から富の福音へ」『世界』2017 年、1 月号、81-89 頁が詳しく論じている。
 - 14 Ruth Gledhill, “Franklin Graham: 'Donald Trump Is A Changed Man. I Trust Him',” *Christian Today*, 2016.11.12.
 - 15 RFRA が成立した背景や経緯については「アメリカにおける国家と宗教：リベラル・デモクラシーと政教分離」『宗教研究』日本宗教学会、2015 年、89(2)、323-350 頁を参照。
 - 16 詳細については、藤本「文化戦争による分裂」を参照。
 - 17 Ashley Parker, “Donald Trump Says Transgender People Should Use the Bathroom They Want,” *The New York Times*, 2016, Apr.21.
 - 18 “Evangelicals Rally to Trump, Religious ‘Nones’ Back Clinton,” Pew Research Center, July 13, 2016.
 - 19 文化戦争の歴史的経緯については、藤本「文化戦争による分裂」を参照。
 - 20 Aaron Blake, “Donald Trump has a massive Catholic problem,” *The Washington Post*, August 30, 2016.
 - 21 Bradford Richardson, “Catholic comeback helps propel Donald Trump to White House win,” *The Washington Times*, November 10, 2016.
 - 22 「部分出産中絶」については、藤本「文化戦争による分裂」参照。
 - 23 詳しくは、藤本龍児『アメリカの公共宗教：多元社会における精神性』NTT 出版、2009 年、第四章「新保守主義と宗教右派」を参照。なお、トランプ現象と保守思想の関係については、会田弘継『トランプ現象とアメリカ保守思想』左右社、2016 年が詳しく論じており参考になる。
 - 24 この点については、森孝一「ファンダメンタリストの政治化現象：1980 年代の『新宗教右翼』の研究」『同志社アメリカ研究』1984 年を参照。
 - 25 「多文化主義（multiculturalism）」の詳細については、藤本『アメリカの公共宗教』、第五章「多文化主義と市民宗教」を参照。
 - 26 Ronald F. Inglehart, Pippa Norris, “Trump, Brexit, and the Rise of Populism: Economic Have-Nots and Cultural Backlash,” *Faculty Research Working Paper*, HARVARD Kennedy School, Aug. 2016.
 - 27 図 6 にある「unaffiliated」は、たいてい「無宗教」と訳される。近年、この「無宗教」が増加しているデータをみて「宗教の影響力が低下している」と言われることが多い。しかし、「unaffiliated」とは実際には、教会に「無所属」ということである。ここに分類される人びとのなかには、無神論者や不可知論者などの世俗主義者とは違い、宗教的なものに関わっている者も多い。こうした点にも注意が必要である。
 - 28 Gledhill, “Franklin Graham”.
 - 29 Jeff Diamant, “6 facts about faith and the inauguration,” Pew Research Center, January 19, 2017.
 - 30 就任演説をはじめ、トランプが示している世界観のほとんどは、首席戦略官となったスティーヴ・バノンによるものだと言われている。バノンは、カトリックの信者であり、西洋文明も資本主義も、ユダヤ・キリスト教的基盤（Judeo-Christian foundation）から乖離したゆえに危機に瀕している、と考えている。J. Lester Feder, “This is How Steve Bannon Sees The Entire World,” BuzzFeed, Nov. 17, 2016.